



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 今野 邦廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二島 進 (TEL) 03-3458-4619  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	185,883	33.9	3,130	12.6	2,573	24.5	1,840	21.7
29年3月期	138,841	△4.5	2,780	13.0	2,067	10.7	1,512	21.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,559百万円(△23.0%) 29年3月期 2,026百万円(214.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	129.93	—	12.0	3.7	1.7
29年3月期	109.88	—	10.8	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 44百万円 29年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,974	16,307	20.6	1,115.15
29年3月期	63,939	15,131	23.0	1,056.36

(参考) 自己資本 30年3月期 15,870百万円 29年3月期 14,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,417	△3,552	6,855	4,584
29年3月期	2,953	△907	△2,425	3,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	774	50.1	5.4
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	862	46.2	5.5
31年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		46.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	13.0	4,100	31.0	3,000	16.6	2,000	8.6	141.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,376,358株	29年3月期	14,376,358株
30年3月期	144,946株	29年3月期	437,446株
30年3月期	14,167,865株	29年3月期	13,766,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,037	20.0	488	77.4	519	41.8	465	△1.5
29年3月期	1,698	△96.6	275	△74.3	366	△65.3	472	△35.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	32.86		—					
29年3月期	34.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	24,696		10,660		43.2	749.06		
29年3月期	19,710		10,548		53.5	756.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,660百万円 29年3月期 10,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

## (A) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
売上高	138,841百万円	185,883百万円	133.9%
営業利益	2,780百万円	3,130百万円	112.6%
経常利益	2,067百万円	2,573百万円	124.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,512百万円	1,840百万円	121.7%

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で133.9%となり、デバイス事業、環境エネルギー事業、調達事業ともに売上が拡大しました。また、営業利益については前年同期比で112.6%となりました。

## &lt;当社グループの主な関連市場の状況&gt;

## (デバイス・調達関連)

デジタル機器関連	薄型テレビは、買い替え需要や4K本格普及で、4Kテレビが市場を牽引。OLED-TV、据え置き型ゲーム機、ヘッドマウントディスプレイ、スマートスピーカー等の新製品市場も立ち上がりつつある。
自動車関連	カーナビは、市場環境やスマホの普及率によって、eコックピット、ディスプレイオーディオ、スマホとの連携等、多様化が進むとみられる。また、コネクテッドカー、自動運転を視野に入れた市場の拡大や中国における電気自動車市場の拡大が予想される。
情報通信関連	スマホ市場は減速。一方、スマホ大容量化やデータセンター需要の高まりによって、平成29年度のメモリ市場は好調であった。工場のオートメーション化、コネクテッドカーなど、これまで通信機能を備えていなかった機器への搭載により、新たな付加価値の提供が始まっている。

## (環境エネルギー関連)

発電関連	固定買取価格が下落を続ける中、発電所の効率化や建設費削減に向けた部材調達や設計・施工ノウハウが重要となっている。また稼働済み発電所の売買市場や、農地で営農の継続を前提とした太陽光発電(ソーラーシェアリング)が注目を集めている。
新電力関連	新電力業者の全体シェアは販売電力量、販売額、契約口数ともに緩やかに増加傾向ではあるが、制度改革への対応や卸売市場の価格高騰によって、サービス中止に追い込まれる業者も出てきている。
植物工場関連	食の安全・安定供給等の観点から、植物工場野菜の需要が継続的に拡大。異業種からの事業参入も見られる一方で、撤退する業者も見られる。栽培技術や生産管理手法の進歩が進む。

## (B) 経営成績 (セグメント別情報)

## デバイス事業

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
売上高	108,695百万円	132,025百万円	121.5%
セグメント利益	984百万円	1,377百万円	139.9%

デバイス事業の売上高は132,025百万円となりました。年間を通じてスマートフォン向けイメージセンサーの販売が好調を維持し、車載向け半導体の需要も堅調に推移しました。また、メモリ製品においてサーバーやTV向けを中心に売上が大きく伸長しました。

その他構造改革等による販管費の圧縮に努めた結果、セグメント利益は向上しました。

## 環境エネルギー事業

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
売上高	12,832百万円	13,127百万円	102.3%
セグメント利益	1,629百万円	1,606百万円	98.6%

環境エネルギー事業の売上高は13,127百万円となりました。エネルギー事業においては、パネル販売等の売上が減少したものの、特別高圧含む累積での発電所件数の増加により、年間を通じての売電収入、ならびに利益は着実に伸長しております。(メガソーラー累計45カ所：ソーラーシェアリング含む)その他、北海道では小型風力発電所1号機の運転を開始し、今後も太陽光発電所を併設することにより収益の拡大を目指すとともに設置数の増加を予定しています。

電力小売事業では官公庁を始めとする新たな顧客を獲得することにより売上が伸長したものの、市場調達価格等の影響により、利益は若干の減少となりました。

植物工場事業においては、3工場がフル稼働となり、計画通りに推移しております。平成30年2月には、植物工場の大展開を図る成長戦略を発表し、平成30年4月に第三者割当増資を実施いたしました。

## 調達事業

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
売上高	17,313百万円	40,730百万円	235.2%
セグメント利益	165百万円	146百万円	88.2%

調達事業の売上高は40,730百万円となりました。パナソニックグループとのビジネスが本格的に立ち上がり、車載向け液晶、エアコン用各種部材、冷蔵庫用コンプレッサー、パソコン用部材等を中心に売上が大きく伸長しましたが、為替の影響によって収益が低下しました。

パナソニックグループとの協業で培ったビジネスのノウハウを活かし、他の顧客においても新たなビジネスを展開しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末から13,034百万円増加し76,974百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から11,858百万円増加し60,666百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,175百万円増加し16,307百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,584百万円となり、前連結会計年度の残高3,737百万円より846百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,417百万円(前連結会計年度2,953百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加7,168百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3,552百万円(前連結会計年度907百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,941百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は6,855百万円(前連結会計年度2,425百万円の減少)であり、これは主に短期借入金の増加4,772百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	21.8	23.0	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	29.8	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成28年3月期及び平成30年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (4) 今後の見通し

「『デバイスビジネス』と『環境エネルギービジネス』で豊かな生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、当社グループは創業30年を節目に、エレクトロニクス価値共創企業として新たな成長ステージの一步を踏み出しています。本年2月には、これまでの中期経営計画に各事業領域における成長戦略を付加した形で、新中期経営計画（第34期）を発表いたしました。「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、各事業が、規模の拡大と収益の追及という役割と責任を完遂することで、目標の達成ならびに企業価値の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度（平成31年3月期）および新中期経営計画の最終年度（平成33年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下の通りです。

（単位：億円）

	平成31年3月期 第32期	平成33年3月期 第34期	年平均成長率
売上高	2,100	3,000	20%
営業利益	41	80	40%
経常利益	30	65	47%
当期純利益	20	40	41%

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US \$ = 110円を想定しております。

翌連結会計年度含めた新中期経営計画の実現に向けて、当社グループ各事業が取り組むべき主要課題は、以下の通りです。

- ・デバイスビジネス

（デバイス事業）

徹底した顧客志向に基づき、当社の豊富なラインナップを効果的に販売できるよう組織再編を始めとした構造改革に取り組んでおります。また、規模を追求することによるスケールメリットに加え、在庫管理のさらなる徹底、物流費の見直し等の効率化を推し進めることでの利益向上も担います。さらに従来の物販にとどまらない新たなビジネスモデルを開拓することで一層の利益拡大を目指してまいります。

（電子機器事業）

現在の高付加価値ビジネスモデルを維持しつつ、新たな成長市場でのビジネスを開拓してまいります。

- ・環境エネルギービジネス

（エネルギー事業）

太陽光事業における発電効率の向上およびソーラーシェアリングの稼働等高収益ビジネスを継続しながら、中小型風力発電やバイオマス発電といった新規のビジネスモデルに取り組んでまいります。

（新電力事業）

電力市場での調達価格の乱高下による影響を最小限にすべく、契約電源を拡充するなど市場の依存度を低減し、また、特長ある電力販売モデルの開発やバランス事業を拡大することで市場変化に強いビジネス体制を構築してまいります。

（植物工場事業）

「地方創生と食の安全・安定供給」という目的のもと、大量供給体制の確立とマーケット重視の製品開発を推進すべく、本年4月に各分野の有力パートナー企業からの出資を含めて50億円の増資を行いました。今後は、現在稼働している3工場に加え、日産10万株以上の生産能力を持つ第8工場を含む5工場を3年以内に立ち上げることで、売上規模で100億円以上を目指してまいります。

- ・調達ビジネス

パートナー企業であるパナソニック株式会社のニーズに応え、調達機能を拡充し、より強固な協業体制を構築いたします。さらに同ビジネスで培ったノウハウを基に、それぞれの顧客の要請に合わせた機能・サービスを提供する横展開を加速することでグループの売上拡大を牽引してまいります。また、ラインナップを豊富に持つデバイス事業と顧客の調達部門との強いリレーションを持つ当事業とのシナジーを創出してまいります。

（注）業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,737,980	4,700,862
受取手形及び売掛金	23,747,217	30,590,394
たな卸資産	15,839,111	16,951,384
繰延税金資産	379,885	177,520
未収入金	1,097,587	2,437,984
その他	639,072	901,244
貸倒引当金	△4,910	△49,093
流動資産合計	45,435,945	55,710,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,199,971	2,969,615
減価償却累計額	△1,121,621	△1,158,374
建物及び構築物(純額)	1,078,350	1,811,240
機械装置及び運搬具	223,108	1,444,111
減価償却累計額	△98,115	△105,251
機械装置及び運搬具(純額)	124,993	1,338,860
工具、器具及び備品	722,258	771,231
減価償却累計額	△611,928	△596,749
工具、器具及び備品(純額)	110,329	174,481
土地	2,226,816	2,238,816
リース資産	13,365,329	12,766,416
減価償却累計額	△2,061,907	△2,574,932
リース資産(純額)	11,303,421	10,191,483
建設仮勘定	—	48,073
有形固定資産合計	14,843,911	15,802,956
無形固定資産		
ソフトウェア	768,283	640,581
ソフトウェア仮勘定	15,827	41,272
のれん	45,365	22,682
その他	8,200	10,400
無形固定資産合計	837,677	714,936
投資その他の資産		
投資有価証券	805,919	870,003
出資金	333,493	756,569
長期貸付金	107,908	105,053
繰延税金資産	106,290	144,361
その他	1,536,956	2,934,415
貸倒引当金	△68,588	△64,494
投資その他の資産合計	2,821,979	4,745,908
固定資産合計	18,503,568	21,263,802
資産合計	63,939,513	76,974,099



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,140,382	20,600,862
短期借入金	11,894,036	16,690,565
1年内返済予定の長期借入金	395,000	378,122
リース債務	757,630	796,431
未払金	4,222,565	4,454,878
未払法人税等	507,304	397,101
役員賞与引当金	—	14,500
賞与引当金	239,421	147,434
その他	685,565	1,551,348
流動負債合計	35,841,904	45,031,245
固定負債		
長期借入金	808,686	2,016,903
リース債務	11,048,038	10,487,685
繰延税金負債	—	34,397
退職給付に係る負債	163,764	102,469
資産除去債務	724,164	745,802
その他	221,078	2,247,822
固定負債合計	12,965,732	15,635,081
負債合計	48,807,637	60,666,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,515,123	2,694,562
利益剰余金	6,818,847	7,876,761
自己株式	△336,167	△143,310
株主資本合計	14,242,037	15,672,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,112	62,042
繰延ヘッジ損益	30,580	50,876
為替換算調整勘定	423,840	85,058
その他の包括利益累計額合計	482,533	197,977
非支配株主持分	407,304	437,546
純資産合計	15,131,876	16,307,772
負債純資産合計	63,939,513	76,974,099

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	138,841,114	185,883,408
売上原価	128,703,558	174,892,052
売上総利益	10,137,556	10,991,355
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,643,912	2,693,286
賞与引当金繰入額	285,110	185,110
退職給付費用	140,014	157,240
地代家賃	280,938	274,664
減価償却費	292,198	318,534
その他	3,715,226	4,231,813
販売費及び一般管理費合計	7,357,399	7,860,651
営業利益	2,780,156	3,130,704
営業外収益		
受取利息	2,497	4,708
受取配当金	1,834	2,841
匿名組合投資利益	37,886	42,497
持分法による投資利益	—	44,414
為替差益	—	230,113
補助金収入	35,571	—
その他	98,933	139,152
営業外収益合計	176,724	463,727
営業外費用		
支払利息	510,088	763,028
債権売却損	91,428	208,236
為替差損	237,921	—
持分法による投資損失	17,109	—
その他	32,793	49,592
営業外費用合計	889,341	1,020,857
経常利益	2,067,539	2,573,574
特別利益		
国庫補助金	—	14,000
権利譲渡益	—	300,000
固定資産売却益	9,113	—
特別利益合計	9,113	314,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	52,000
事業構造改善費用	—	127,379
賃貸借契約解約損	35,740	—
減損損失	53,385	—
固定資産除却損	—	6,791
特別損失合計	89,125	186,170
税金等調整前当期純利益	1,987,527	2,701,403
法人税、住民税及び事業税	625,634	669,903
法人税等調整額	△227,658	179,192
過年度法人税等	32,360	—
法人税等合計	430,335	849,096
当期純利益	1,557,192	1,852,307
非支配株主に帰属する当期純利益	44,592	11,406
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512,599	1,840,900

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,557,192	1,852,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,154	33,930
繰延ヘッジ損益	73,813	22,581
為替換算調整勘定	377,035	△349,461
その他の包括利益合計	469,003	△292,949
包括利益	2,026,196	1,559,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,961,126	1,556,344
非支配株主に係る包括利益	65,069	3,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847
当期変動額					
剰余金の配当			△699,692		△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512,599		1,512,599
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		119,425		156,178	275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43,915			△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			△12,352		△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75,509	800,554	156,125	1,032,190
当期末残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	△336,167	14,242,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502
当期変動額						
剰余金の配当						△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,512,599
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	734,183
当期変動額合計	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	1,766,373
当期末残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	△336,167	14,242,037
当期変動額					
剰余金の配当			△783,659		△783,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,900		1,840,900
自己株式の処分		179,439		192,856	372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			674		674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179,439	1,057,914	192,856	1,430,210
当期末残高	5,244,234	2,694,562	7,876,761	△143,310	15,672,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876
当期変動額						
剰余金の配当						△783,659
親会社株主に帰属する当期純利益						1,840,900
自己株式の処分						372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,930	20,295	△338,782	△284,556	30,241	△254,314
当期変動額合計	33,930	20,295	△338,782	△284,556	30,241	1,175,896
当期末残高	62,042	50,876	85,058	197,977	437,546	16,307,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,987,527	2,701,403
減価償却費	1,141,575	1,182,713
減損損失	53,385	—
のれん償却額	22,682	22,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,436	40,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,176	△91,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79,496	△60,623
受取利息及び受取配当金	△4,332	△7,549
支払利息	510,088	763,028
為替差損益(△は益)	13,478	115,773
持分法による投資損益(△は益)	17,109	△44,414
匿名組合投資損益(△は益)	△37,886	△42,497
補助金収入	△35,571	—
国庫補助金	—	△14,000
権利金譲渡益	—	△300,000
事業構造改善費用	—	127,379
賃貸借契約解約損	35,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	837,610	△7,168,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,551,863	△1,425,551
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△99,989
仕入債務の増減額(△は減少)	3,258,825	3,649,387
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,000
未収入金の増減額(△は増加)	△663,561	△1,053,137
その他	515,170	734,729
小計	4,023,222	△918,694
利息及び配当金の受取額	4,335	7,549
利息の支払額	△502,943	△755,083
補助金の受取額	35,571	—
賃貸借契約解約金の支払額	△35,740	—
法人税等の支払額	△570,569	△751,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953,876	△2,417,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,937	△3,941,911
有形固定資産の売却による収入	173,981	20,584
無形固定資産の取得による支出	△461,972	△107,695
無形固定資産の売却による収入	2,689	—
投資有価証券の取得による支出	△83,203	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△52,940	△17,150
関係会社出資金の払込による支出	△13,260	△474,221
長期貸付けによる支出	△3,485	△4,275
長期貸付金の回収による収入	33,176	31,221
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,574	326
差入保証金の差入による支出	△225,202	△158,293
差入保証金の回収による収入	4,454	—
国庫補助金の受取額	—	1,724,387
その他	△191,598	△605,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,723	△3,552,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,665,052	4,772,472
未払金の増減額 (△は減少)	1,560,867	△421,291
長期借入れによる収入	150,000	1,676,000
長期借入金の返済による支出	△527,605	△484,660
リース債務の返済による支出	△726,533	△762,629
自己株式の取得による支出	△52	—
自己株式の売却による収入	289,050	413,873
配当金の支払額	△698,735	△638,327
非支配株主への配当金の支払額	△683	—
債権流動化による収入	—	2,299,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,669	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,425,415	6,855,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,880	△163,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,142	721,384
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,122	3,737,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	125,258
現金及び現金同等物の期末残高	3,737,980	4,584,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行っております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

(調達事業)

部品調達においてプロキュアメントエイジェンシ、オンサイトBPO、人材派遣、コンサルティングを複合して総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,695,328	12,832,158	17,313,627	138,841,114	—	138,841,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,450	—	81,454	398,904	△398,904	—
計	109,012,778	12,832,158	17,395,082	139,240,019	△398,904	138,841,114
セグメント利益	984,966	1,629,461	165,728	2,780,156	—	2,780,156
セグメント資産	39,278,792	18,320,323	6,475,699	64,074,816	△135,302	63,939,513
その他の項目						
減価償却費	233,837	873,208	34,530	1,141,575	—	1,141,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,509	372,629	61,572	616,710	—	616,710

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,025,756	13,127,571	40,730,080	185,883,408	—	185,883,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,980	5,000	46,487	71,467	△71,467	—
計	132,045,736	13,132,571	40,776,567	185,954,876	△71,467	185,883,408
セグメント利益	1,377,600	1,606,946	146,158	3,130,704	—	3,130,704
セグメント資産	44,834,203	21,287,440	11,029,641	77,151,284	△177,185	76,974,099
その他の項目						
減価償却費	228,103	910,869	43,748	1,182,721	△7	1,182,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,629	3,137,887	65,325	3,276,842	—	3,276,842

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056円36銭	1,115円15銭
1株当たり当期純利益	109円88銭	129円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,512,599	1,840,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,512,599	1,840,900
期中平均株式数(株)	13,766,137	14,167,865

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度239,246株、当連結会計年度170,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度204,900株、当連結会計年度142,400株であります。

## (重要な後発事象)

## 第三者割当増資および増資引受について

当社の連結子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーは、平成30年4月2日に、植物工場事業の新成長戦略の一環として、植物工場事業における各分野のパートナー企業に対する第三者割当による増資および当社による当該増資の引受けを行いました。その概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行株式数： 500,000株
- (2) 発行価額： 1株につき10千円
- (3) 発行価額の総額： 5,000,000千円
- (4) 主な割当先： 株式会社バイテックホールディングス304,000株  
キャノン電子株式会社50,000株  
菱熱工業株式会社50,000株  
株式会社日本政策投資銀行20,000株  
国分グループ本社株式会社10,000株